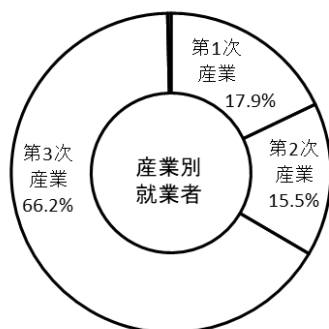


第1 佐渡島の概要

佐渡島は、本土から35kmの海上に浮かぶ日本海最大の離島で、総面積は約856km²を有し、県の6.8%を占め、海岸線は281.8kmで新潟県総延長635.1km（本土330.3km、粟島23.1km）の44.4%を占めている。

佐渡市一市からなり、地勢は、佐渡島を大きくえぐるように東側に両津湾、西側に真野湾があり、中央は肥沃な国仲平野となっている。また、国仲平野の北西側は外佐渡、佐渡海峡に面した南東側は内佐渡と呼ばれ、いずれも山岳が海岸に迫っている。気象は、冬期間は北西の季節風が強く、梅雨時期から夏にかけては多雨・多湿であり、年平均気温は14℃前後で比較的温暖である。

また、佐渡市の人口は51,492人（男24,881人、女26,611人：令和2年国勢調査より）となっており、漸次減少傾向にある。



出典：令和2年国勢調査

佐渡市の魚：ブリ
佐渡市の鳥：トキ
佐渡市の木：アテビ
佐渡市の花：カンゾウ

第2 佐渡島内水産業の現状と課題

1 現状

(1) 漁業生産

- 1) 佐渡島周辺の沿岸、沖合は岩礁域が多く好漁場を形成し、沿岸域では採介藻・刺網漁業や大小の定置網、沖合ではいか釣り漁業、えび籠漁業等が主要漁業となっている。
- 2) 令和5年の海面漁業生産量(属地)はかに類、ぶり類、あじ類など主体に約4,542トンあり、県全体の38.9%を占めている。令和6年の海面漁業生産量(属地)はかに類、いか類、さば類など主体に約4,525トンあり、県全体の45.3%を占めている。
- 3) 佐渡の海面養殖業は、伝統的なカキ類、ワカメ類などの養殖に加え、近年ではアカモク、サケマス類の養殖が活発に行われている。

表1 水産業の主要指標(令和5・6年)

区分	佐渡(A)	県(B)	(A)/(B) (%)
R5漁獲量(属地)	4,542トン	11,675トン	38.9
(上位5種)			
かに類	597	かに類 2,075	
ぶり類	594	いか類 1,486	
あじ類	404	さば類 1,019	
さざえ	347	ぶり類 787	
さば類	295	あじ類 620	
R6漁獲量(属地)	4,525トン	9,982トン	45.3
(上位5種)			
かに類	565	かに類 1,610	
ぶり類	489	いわし類 841	
いわし類	467	ぶり類 726	
さば類	404	あじ類 726	
あじ類	301	たい類 546	
R5海面養殖生産量	1,166トン	1,166トン	100.0
R6海面養殖生産量	1,119トン	1,119トン	100.0
漁港数	34	64	53.1
第1種漁港	26	47	
第2種漁港	6	13	
第3種漁港	1	2	
第4種漁港	1	2	
海面漁協数	7	14	50.0
海面漁協組合員数	3,049	4,815	63.3

出典：水海研調べ、新潟県漁港課 HP、農林水産部水産課資料

注) 海面漁協数、海面漁協組合員数は令和7年6月現在

表2 主要魚種別漁業生産量(佐渡地区)

単位：トン

年	あじ類	ぶり類	かれい類	まだら	まだい	べにずわいがに	さざえ	するめいか	その他	計
R2	595	635	154	313	70	476	270	886	2,002	5,401
R3	644	480	149	228	69	520	304	403	1,777	4,574
R4	483	548	153	243	90	461	309	554	2,663	5,504
R5	404	594	139	207	95	517	347	205	2,035	4,542
R6	301	489	121	213	67	501	296	177	2,360	4,525
R6/R5	74.5%	82.3%	86.8%	102.9%	71.0%	97.0%	85.2%	86.5%	116.0%	99.6%
R6/R2	50.6%	76.9%	78.3%	68.1%	96.0%	105.3%	109.5%	20.0%	117.9%	83.8%

※年度比較の%表記は生産量を小数点第三位までで計算しているため、表の数値で計算すると一致しない場合があります。

出典：水海研調べ(属地)

(2) 漁業生産構造

- 1) 令和5年の海面漁業経営体数は502経営体で、小規模零細な経営体が多く、漸次減少傾向にある。
- 2) 令和5年の佐渡地区の漁業就業者数は738人で、前回の漁業センサス（平成30年）と比べ271人減少し、また60歳以上の高齢者が占める割合は、平成30年より3.3ポイント下回っているものの7割近くであり、高齢化は改善されていない。
- 3) 島内には沿海7漁業協同組合があり、経済活動を実施しているが、魚価の低迷、担い手不足や高齢化などによる就業者の減少などによって水揚げ金額が減少し、漁協組織は脆弱化している。

表4 販売金額1位の漁業種類別経営体数

単位：経営体

地域名	年度	総数	小型底曳網	刺網	延縄	いか釣り	その他の釣り	定置網	採介藻	養殖	その他
佐渡	平成25年	971	24	167	4	5	111	33	492	101	34
	平成30年	714	18	130	6	8	81	20	356	82	13
	令和5年	502	7	81	7	10	75	13	226	52	31
県全体	平成25年	1,798	120	531	8	6	240	45	632	101	115
	平成30年	1,338	97	360	12	8	217	29	462	83	70
	令和5年	1,033	67	243	11	10	204	22	291	52	133

出典：第13～15次漁業センサス（新潟県統計課 HP）漁業地区別一覧表

表5 年齢階層別就業者数（佐渡地区）

単位：人

年	合計	男 性					女 性
		小 計	15～24	25～39	40～59	60歳以上	
平成25年	1,325	1,245	11	77	287	870	80
(構成比)		100.0%	0.9%	6.2%	23.0%	69.9%	
平成30年	1,009	965	14	88	175	688	44
(構成比)		100.0%	1.5%	9.1%	18.0%	71.3%	
令和5年	738	704	21	71	133	479	34
(構成比)		100.0%	3.0%	10.1%	18.8%	68.0%	

出典：第13～15次漁業センサス（新潟県統計課 HP）漁業地区別一覧表

表6 新規就業者の推移

単位：人

年	R2	R3	R4	R5	R6	合計 (R2～R6)	佐渡地域 /県全体 (R6)
新規就業者数	105	55	78	65	125	428	
うち、佐渡地域の就業者数	33	37	46	49	68	233	54.4%
新規就業者の年齢構成							
15～24歳	5	3	3	6	6	23	66.7%
25～39歳	13	13	17	13	18	74	55.6%
40～59歳	43	18	33	22	56	172	53.6%
60～64歳	20	9	12	7	11	59	45.5%
65歳以上	24	12	13	17	34	100	61.8%

出典：新潟県の農林水産業

注）新規就業者数：新たに組合員になった人数

(3) 漁港と漁村

- 1) 島内には 34 の漁港が指定され、全ての漁港が概成しているが、地元漁船が利用する小規模な漁港が多い。
- 2) 令和 6 年 12 月末現在の佐渡の登録漁船隻数は 1,865 隻で、そのうちおよそ 6 割は 1 トン未満の漁船であり、小型船が多い。
- 3) 島内海岸線には 100 を超える漁村集落が散在し、漁港・漁村環境の整備が遅れている。
- 4) さかなまつり（両津）、寒ぶりまつり（鷺崎）等のイベントや、イカの加工（姫津）等の体験漁業により、都市との交流が進められている。

表 7 年次別登録漁船隻数

単位：隻

	登録漁船隻数(動力・無動力)					R6/R5	R6/R2
	R2	R3	R4	R5	R6		
佐渡	2,061	2,004	1,949	1,897	1,865	98.3%	90.5%
県全体	3,892	3,757	3,639	3,497	3,426	98.0%	88.0%
佐渡/県全体	53.0%	53.3%	53.6%	54.2%	54.4%		

出典：水産庁舎調べ

2 課題

- 1) 水産物の高付加価値化
- 2) 地場産水産物の安定供給体制の確立
- 3) 水産資源の回復と漁業生産の向上
- 4) 漁協組織の強化や漁業経営の安定
- 5) 漁業就業者の確保・育成
- 6) 生活環境等の整備による漁村の活性化
- 7) 佐渡海洋深層水の水産利活用の促進

3 今後の対処方針

- 1) 地場産水産物の需要拡大及び、生産者と流通・加工業者、観光関係者との連携強化を支援する。
- 2) 離島漁業再生支援交付金を活用し、漁場の生産力向上や集落の創意工夫を活かした取り組みを促進し、水産業の振興を図る。
- 3) 栽培漁業、漁場造成及び資源管理を一体的に推進し、水産資源の増大を図る。
- 4) 1 島 1 漁協の広域合併目指し、経営の安定化を図る。
- 5) 新規就業者特別対策交付金を活用して、新規就業者への漁船漁具のリース事業を行う集落を支援する。
- 6) 漁業体験・研修などの実施・支援や地域との協力による定住化の促進により、新規就業者の定着を図る。
- 7) 漁港・漁村環境を整備し、釣り、ダイビング等の地域資源を活用し、都市との交流により地域の活性化を図る。
- 8) 海洋深層水の利活用等により、水産物の高付加価値化を図る。